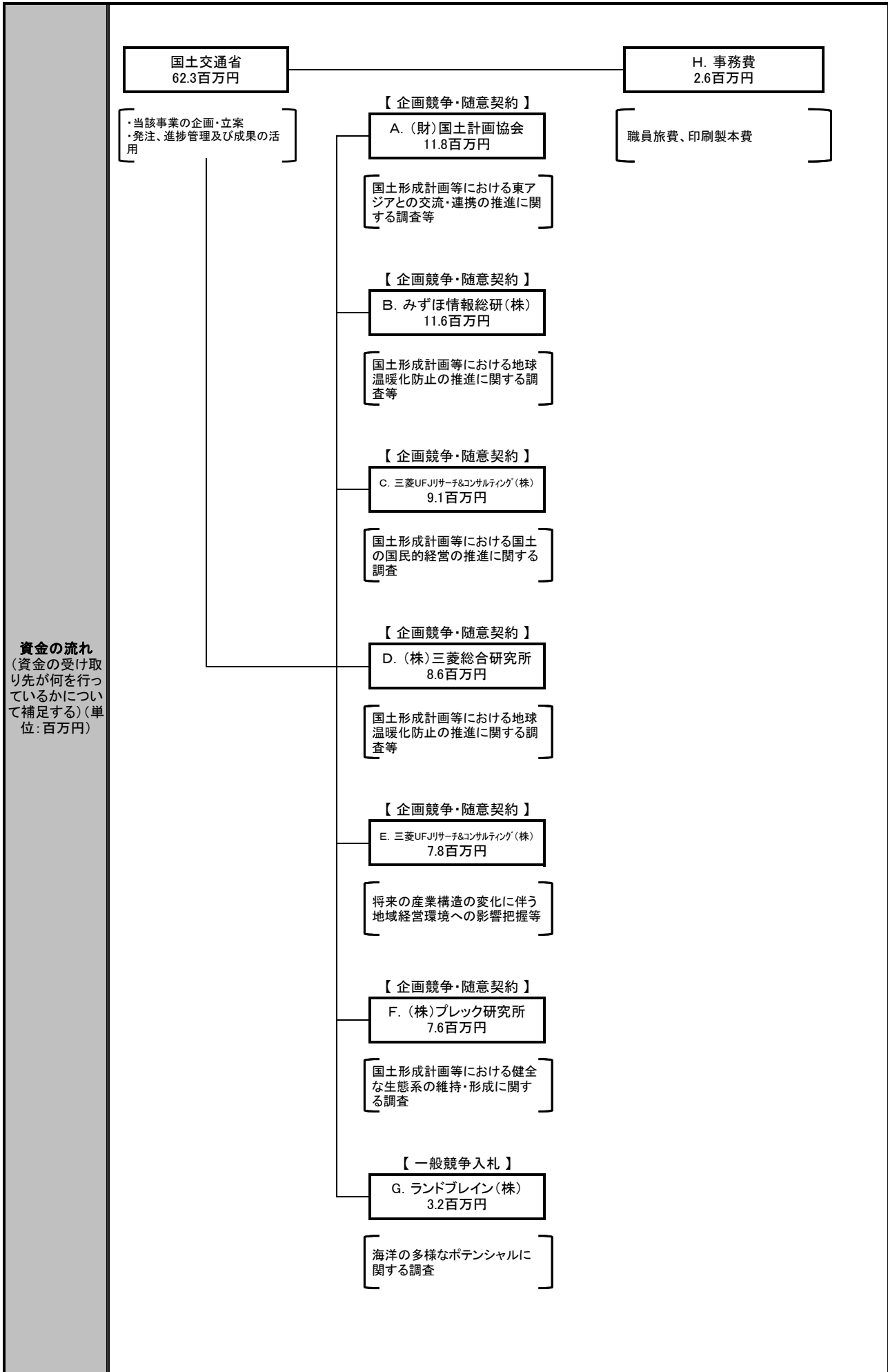


平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の主要戦略の具体化		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総合計画課		課長 北本政行		
会計区分	一般会計		施策名	総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像とし、その実現のため5つの戦略的目標を掲げた。また同時に、全国の区域の国土の利用に関する基本的事項についての国土利用計画(全国計画)が閣議決定された。これらを具体化する上で、関係府省と調整を要する事項に係る調査を実施し、具体化を図る上で必要となる施策の企画・立案を行い計画の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標のうち、アジアにおける公共交通施策の策定に向けた知的プラットフォームの形成、広域圏における低炭素型国土の形成のための指針策定に向けた検討及び人口減少や高齢化による管理限界を迎えた国土の持続可能な国土管理を推進していくための国土の国民的経営など、広域的な視点に立って行わなければならない関係府省横断的な施策の具体化のための調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	127	89	84	66	56	
	執行額	118	85	62				
	執行率(%)	92.9%	95.2%	74.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績	項目	-	9	-	現状維持または増加
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・国土管理に関するマニュアルを作成し公表、配布。 ・流域圏で低炭素型国土形成を検討。 ・調査結果を国土審議会政策部会長長期展望委員会の調査審議に活用し、委員会報告として中間的にとりまとめて公表した。		活動実績 (当初見込み)					-
単位当たりコスト	8.5(百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 執行額(59.7百万円) / 契約件数(7件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	効率化の観点から調査項目等の重点化を図り、経費の縮減を図った。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	2	2					
	国土形成推進調査費	60	50					
計	66	56						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を実施する必要性を精査や効率的な予算執行の確認を行った上で、優先度の高い調査を実施している。</p> <p>・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。</p> <p>・成果は、5つの戦略的取組等の内容の具体化などの国土形成計画、国土利用計画の総合的かつ効果的な推進に活用されるものである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・国土形成計画の主要戦略の進捗状況を、モニタリングを実施し確認している。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、主に企画競争方式により発注先を特定して請負契約を締結している。</p> <p>・軽微な業務(印刷、製本等)を除き、調査の根幹にあたる業務については、再委託は禁止している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ② ⑤	<p>調査業務の発注にあたって、国土形成計画等の主要戦略の具体化の観点からの過年度の検証結果を調査の質の確保に役立てるとともに、引き続き、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>少ない予算で十分な政策効果を得るよう、調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。また、過年度の検証結果を今後の調査に役立てるとともに、契約方法の見直し等により更なる競争性の向上に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)国土計画協会			E. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		11.8	計		7.8
B. みずほ情報総研(株)			F. (株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			役務費		7.2
			消費税		0.4
計		11.6	計		7.6
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G. ランドブレイン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		9.1	計		3.2
D. (株)三菱総合研究所			H. 事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			職員旅費	国内旅費、外国旅費	2.4
			印刷製本費		0.2
計		8.6	計		2.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土計画協会	国土形成計画等における東アジアとの交流・連携の推進に関する調査	11.8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	国土形成計画等における地球温暖化防止の推進に関する調査等	11.6		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国土形成計画等における国土の国民的経営の推進に関する調査	9.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土形成計画等における地球温暖化防止の推進に関する調査	8.6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	将来の産業構造の変化に伴う地域経営環境への影響把握	7.8		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	国土形成計画等における健全な生態系の維持・形成に関する調査	7.6		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	海洋の多様なポテンシャルに関する調査	3.2	5	59.1%